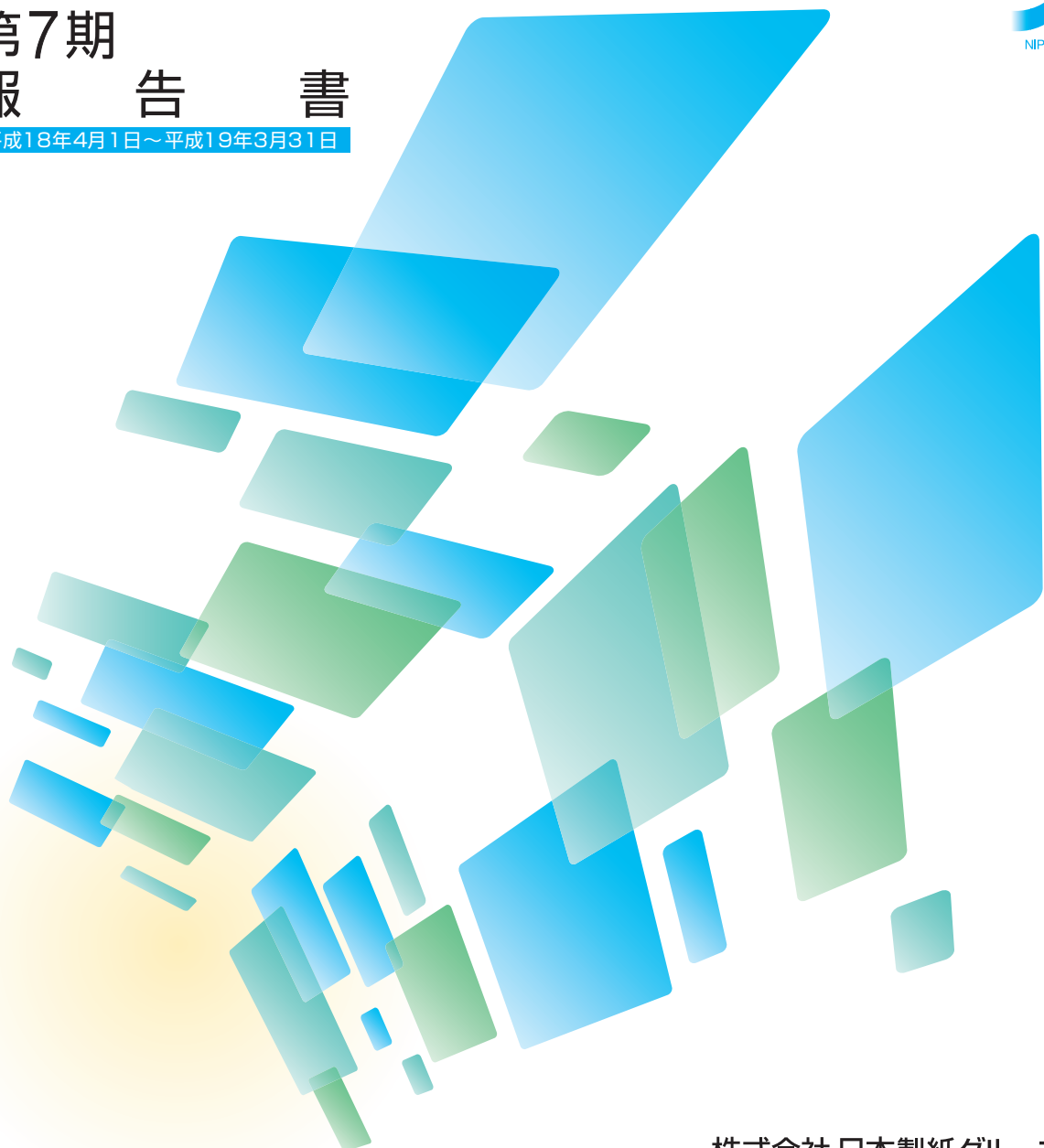




# 第7期 報 告 書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



株式会社 日本製紙グループ本社

## 株主の皆さまへ

---



代表取締役社長

中村雅知

株主の皆さまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第7期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、グループの現況などにつきましてご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

# ■ グループの現況

## ■ 事業の状況

当期のわが国の経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益に支えられて設備投資や個人消費が増加し、内需主導の緩やかな回復基調で推移しました。

洋紙業界におきましては、着実な景気回復を背景に商業印刷向けを中心として需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、天候不順はあったものの加工食品向けが底堅く、需要はほぼ前年並みで推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫が続くなかで木材チップ・古紙・製紙薬品などの価格が高騰し、さらに原油価格は依然高水準で留まっており、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、設備投資の効果発現や歩留・原単位の改善、諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正などを強力に推進してまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップをカバーすることはできませんでした。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は230億98百万円（2.0%）増の1兆1,752億64百万円、営業利益は37億36百万円（7.7%）減の446億55百万円、経常利益は23億15百万円（4.7%）減の470億88百万円、当期純利益は57億60百万円（33.5%）増の229億52百万円となりました。

## ■ 当面の課題

### （第2次中期経営計画の推進）

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

そして、当社グループは、平成18年4月1日から「第2次中期経営計画」をスタートいたしました。本計画を、平成17年に策定した「グループビジョン2015」実現に向け具体的実行策の第1ステップに位置づけ、その基本戦略として、

- スクラップアンドビルド、事業再編による国内事業基盤強化
  - 海外本格展開への基礎固め
- を展開してまいります。

### （1）アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

#### ① 生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップアンドビルドを中心に、国内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジア市場の競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙株式会社石巻工場には、本年11月稼働に向けて、最新鋭マシン（抄紙機）を新設いたしております。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に答えてまいります。

さらには、北越製紙株式会社新潟工場に現在新設中のN9号抄紙機とタイアップすることで、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

#### ② 環境・資源対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、今後も高止まりが予想されます。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置づけ、強力に推進してまいります。具体

的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、オイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備をさらに増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にもつながるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

また、自社資源拡充についても強力に推進してまいります。

すでに、当社グループは、「Tree Farm構想（＝10万ヘクタールの植林地を造成する）」を平成18年10月に計画より2年前倒して達成したのに続き、日本製紙株式会社と丸紅株式会社と共同で米国インターナショナルペーパー（IP）社から、ブラジルの植林・チップ生産会社（AMCEL社）を買収しました。AMCEL社は、ブラジル北部に13万ヘクタールの植林可能地（うち、約6万2千ヘクタールが造成済み）を保有しており、これを合わせ、当社グループの植林地は、16万6千ヘクタールに大きく拡大しました。

このほか、日本製紙株式会社と日本大昭和板紙株式会社との古紙調達の一元化も平成18年10月に実行に移しており、グループレベルでの総合的な運用・強化を図っております。

## （2）グループの事業構造変革着手

### ①国内高収益事業強化と不採算事業の整理

塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

### ②グループ経営体制の強化

グループ経営戦略・管理の一層の高度化を図るため、グループ全体の経営戦略の策定やグループの対外広報・IR活動など、当社本来の機能を強化してまいります。

また、情報システムや物流機能などグループレベルでの共通機能の集約・強化も進めてまいります。

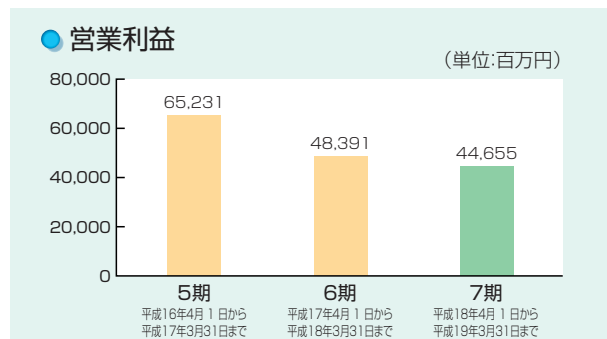
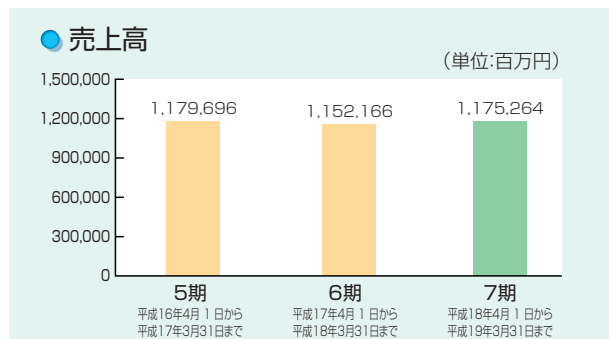
### ③海外プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。日本製紙株式会社では、本年4月にアジア事業本部と貿易部を統合し、海外販売本部として拡充発足させ、海外本格展開への足がかりを着実に推し進めてまいります。

### ④その他主要事業の強化—家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。

平成18年から取り組んでいる価格復元を引き続き進める



一方、生産効率化や労務費削減、物流費削減を柱とする合理化を推進し収益基盤強化策に全力で取り組んでまいります。さらに、社会変化・消費者ニーズに対応した付加価値製品の開発にも注力してまいります。

### (3) アライアンス（業務提携）による 国際競争力強化

①洋紙事業：北越製紙株式会社との戦略的業務提携契約の締結と提携効果の実現

日本製紙株式会社と北越製紙株式会社は、平成18年9月12日に締結した覚書に基づき、提携内容について共同検討を進めてまいりましたが、同年12月1日、業務提携契約を締結いたしました。

本業務提携は、昨今、アジアの紙市場において競争が一層激しさを増していることを背景として、日本製紙株式会社と北越製紙株式会社が互いの自主経営を尊重しながら、健全な市場競争の中で独自性を確保しつつ、「生産体制・物流」「原材料調達」「技術」各分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力および企業価値を向上させることを目的としております。

提携の主たる範囲は次のとおりです。

(イ) 生産体制・物流分野

(a) 日本製紙株式会社石巻工場N6号抄紙機（本年11月稼働予定）、北越製紙株式会社新潟工場N9号抄紙機（平

成20年度稼働予定）の両大型新設備のスムーズな立ち上がりと収益への早期貢献を実現するための生産協力体制の構築

(b) 両社の相互OEMによる生産委託

(c) 海外市場の共同開拓

(d) 幹線輸送および消費地物流の協業化

(ロ) 原材料調達分野

(a) 共同調達および共同開発による原材料の有利安定調達

(b) 物流改善、作業効率化、相互融通による調達コストの削減および技術交流による有利な原材料へのシフトなどによるコスト削減

(ハ) 技術分野

(a) 操業および製造部門の技術交流による効率化

(b) 品質管理、メンテナンス、環境情報などの主要技術共通課題の検討

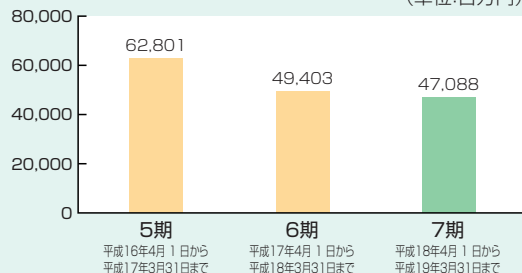
(ニ) その他の分野

両社の提携関係をさらに発展させるべく、(イ)～(ハ) 以外でも両社の合意による提携範囲の拡大を可能とする。

今後、日本製紙株式会社と北越製紙株式会社は、両社共同で組織する提携推進委員会において準備を進め、提携効果を着実に実現すべく、本年4月1日から提携施策を順次開始いたしております。

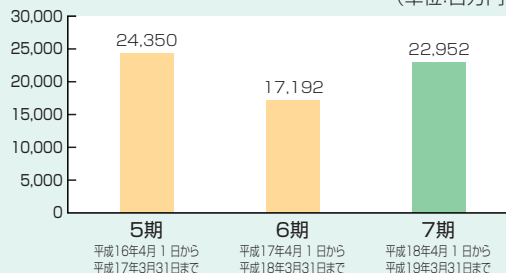
#### ● 経常利益

(単位:百万円)



#### ● 当期純利益

(単位:百万円)



なお、今後の本提携推進にあたり、三菱商事株式会社は海外市場の開拓や原材料の調達分野などに関してグローバルな視点から共同参画することになっております。

②板紙事業：レンゴー株式会社と住友商事株式会社との戦略提携契約の締結と提携効果の実現

当社、レンゴー株式会社および住友商事株式会社の三社は、平成18年11月20日に締結した覚書に基づき、提携内容について共同検討を進めてまいりましたが、本年3月2日、「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

(イ) 戦略提携の目的

- (a) 三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- (b) 提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避などによる収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- (c) 日本の優れた板紙資源循環システムの維持・安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化などを通じ、社会環境および生活利便性の向上に寄与する。

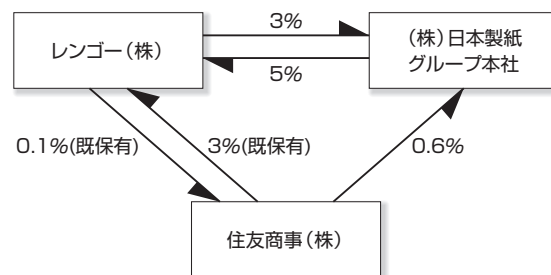
(ロ) 株式相互保有

平成18年11月20日に発表いたしましたとおり、提携関係をより強固なパートナーシップとするため、

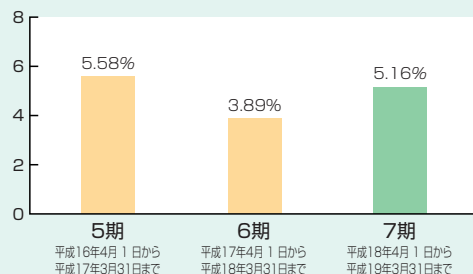
次のとおり株式を相互に取得、保有いたします。

- (a) 当社は、平成20年3月31日までにレンゴー株式会社の発行済株式総数の5%を保有する。
- (b) レンゴー株式会社は、平成20年3月31日までに当社の発行済株式総数の3%を保有する。
- (c) 住友商事株式会社は、同社の連結子会社である住商紙パルプ株式会社が保有するレンゴー株式（発行済株式総数の1.5%）を当社に譲渡し、この譲渡金額に相当する当社の株式（発行済株式総数の0.6%相当）を当社から譲り受ける。なお、当社に譲渡する株式は、上記(a)の当社によるレンゴー株式保有に含まれる。

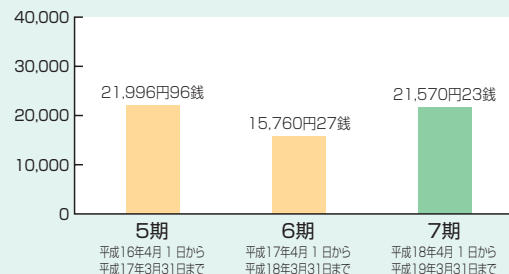
株式相互保有完成後の姿



● 自己資本利益率 (ROE)



● 1株当たり当期純利益



(ハ) 提携実施項目

- (a) 板紙設備の共同スクラップアンドビルド
  - ・ 段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施
- (b) 包装事業の包括的強化策
  - ・ 段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
  - ・ 紙器・軟包装事業における包括的協力
- (c) 原材料共同調達
  - ・ 古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
  - ・ 諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力
- (d) 海外市場での共同事業展開
  - ・ 当社グループ・レンゴー株式会社相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
  - ・ 海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索
- (e) その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）
  - ・ 相互OEMによる交錯輸送の排除
  - ・ 共同研究開発プロジェクトの探索、推進
  - ・ 生産性、品質、生産効率など生産技術交流・協力の推進
  - ・ 労働諸施策、技能継承対策などの情報交換推進
  - ・ 情報システム共同開発、電子データ交換などの検討、実施

(ニ) 今後の提携関係強化と提携推進について

三社は今後、今回合意した上記内容を超えるより深い提携関係の構築が、板紙・段ボール業界の発展、および各社の企業価値増大に資すると判断した場合には、改めてその実現に向け誠意をもって協議することに合意いたしております。

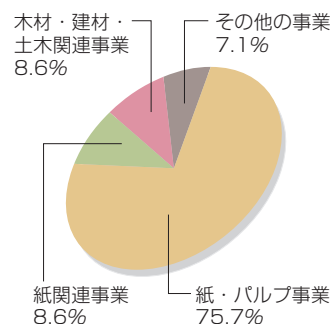
そして三社は、共同で組織する提携推進委員会および分科会において、提携効果を実現すべく、本年4月1日から提携施策を順次開始いたしております。

● グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当期	前期比		当期	前期比		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
紙・パルプ事業	(百万円) 889,866	(百万円) 28,872	(%) 3.4	(百万円) 30,650	(百万円) △2,546	(%) △7.7	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	101,459	△8,891	△8.1	4,898	△1,283	△20.8	紙加工品、化成品
木材・建材・土木関連事業	100,489	6,448	6.9	2,993	386	14.8	木材、建材、土木建築
その他の事業	83,449	△3,332	△3.8	6,112	△292	△4.6	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	1,175,264	23,098	2.0	44,655	△3,736	△7.7	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 事業別売上高構成比



# ■グループの主な取り組み (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社グループホームページに掲載している当期の主なニュースを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

4月

- 日本製紙・三井物産  
5日/オーストラリア植林事業で植林木チップを初出荷
- 日本製紙  
17日/中国における段ボール製造加工会社の出資比率を引き上げ
- 日本製紙  
28日/白老工場に新エネルギーボイラーを新設

5月

- 日本製紙グループ本社  
10日/洋紙生産設備のスクラップ&ビルド計画について
- 日本製紙グループ本社  
10日/第2次中期経営計画を策定

6月

- 日本製紙  
8日/薄物書籍用紙「オペラクリームH0」を発売
- 日本製紙  
13日/「蜂須賀桜」の受注生産を開始
- 日本製紙  
13日/環境対応型パルプ化技術の実証試験を開始
- 日本製紙クレシア  
21日/株式会社クレシアが「日本製紙クレシア株式会社」に商号変更

7月

- 日本製紙  
13日/「オーバープレミア (Premier)」を発売
- 日本製紙ケミカル  
31日/日本製紙ケミカル (江津事業所) に新ボイラー設置

8月

- 日本製紙グループ本社  
3日/日本製紙による北越製紙の株式取得に関するお知らせ
- 日本製紙グループ本社  
8日/日本製紙による北越製紙の株式取得完了に関するお知らせ
- 日本製紙  
22日/「光触媒コート紙」が干渉会のカタログに採用される

9月

- 日本大昭和板紙  
4日/日本大昭和板紙 (芸防工場) に新ボイラー設置
- 日本製紙  
6日/スギ花粉症緩和米の研究試料を栽培
- 日本製紙グループ本社  
12日/北越製紙・日本製紙間の戦略提携の共同検討開始について
- 日本製紙  
21日/国立遺伝学研究所の桜の保存に協力
- 日本製紙  
27日/「U-Itimax mm (アルティマックス・エムエム)」を発売

10月

- 日本製紙  
12日/海外植林面積10万ヘクタールを達成
- 日本製紙ケミカル  
27日/ドムショ社にリグニン製品製造技術をライセンス供与

11月

- 日本製紙  
2日/オーストラリア自社植林地で森林認証AFSを取得完了
- 日本製紙グループ本社・レンゴー・住友商事  
20日/レンゴー・日本製紙グループ本社・住友商事三社戦略提携について
- 日本製紙クレシア  
22日/新製品発売のご案内

- 日本製紙・丸紅  
28日/IP社のブラジル植林・チップ生産輸出事業を共同買収

12月

- 日本製紙グループ本社・北越製紙  
1日/北越製紙・日本製紙間の戦略的業務提携契約の締結について
- 日本製紙クレシア  
21日/子会社「アルボ株式会社」に関する「事業譲渡基本合意書」締結について

- 日本製紙  
27日/中国、四国、近畿の社有林でSGEC森林認証を取得

1月

- 日本製紙グループ本社  
25日/グループ物流の一元管理へ体制づくりを推進
- 日本製紙  
29日/展示会「2007 世界紙様®」を開催

2月

- 日本製紙  
7日/岩国工場がメタン発酵処理の本格稼働を開始
- 日本製紙クレシア  
9日/2007年春の新製品
- 日本製紙  
13日/日本製紙クレインズ アイスホッケー全日本選手権で2連覇
- 日本製紙・日本製紙クレシア  
13日/光触媒機能を付与したティッシュ「Crecia Fabree®」を新発売

- 日本製紙グループ  
16日/「地球環境フォーラム」を開催

3月

- 日本製紙グループ本社・レンゴー・住友商事  
2日/レンゴー・日本製紙グループ本社・住友商事戦略提携契約締結について

- 日本製紙  
26日/日本製紙クレインズ アジアリーグアイスホッケーで優勝



## ① 森林資源を着実に確保し 国際競争力を強化

日本製紙グループは、平成17年に「グループビジョン2015」を策定しました。その中に掲げている「海外植林事業の積極的展開（植林面積20万ヘクタール達成）」を進め、日本製紙は「Tree Farm構想」のさらなる拡充に取り組んでいます。

平成18年9月末には、平成8年に環境憲章で定めた目標（平成20年までに10万ヘクタール）より2年早く、オーストラリア、チリ、南アフリカの各地で合計して約10万4千ヘクタールの植林地造成を達成しました。

さらに、12月26日に、日本製紙は丸紅と共同で、インターナショナル・ペーパー社のブラジル現地法人（IP Brasil）から、アマパ フロレスタル エ セルローズ社（Amapa Florestal e Celulose S.A.）など、ブラジルの植林・チップ生産、バイオマス燃料輸出事業（3社、以下AMCEL社）を買収しました。AMCEL社の植林地が加わることにより、日本製紙の海外植林地の面積は一挙に約16万6千ヘクタールへと拡大しています。

植林地から産出される木材チップは、紙の持続的生産に必要な不可欠な原料です。世界的に木材チップの需要が増大する中で、日本製紙グループは自前の原材料を確保に努めて国際競争力を強化しています。今後さらに植林面積を拡大し、将来の紙パルプ事業の積極的な海外進出に備えて企業基盤を強化します。



AMCEL社のユーカリ植林地（植付の様子）

## ② 持続可能な森林経営を推進

日本製紙は、持続可能な森林経営を将来にわたって着実に実践していくために、現在、国内外のすべての自社林において、平成20年までに第三者機関による森林認証の取得を進めています。

平成18年10月18日、日本製紙の子会社SEFE社<sup>(※1)</sup>は、オーストラリア独自の森林認証AFS<sup>(※2)</sup>を取得しました。これにより、日本製紙は同国内で展開しているすべての自社植林地（約5万2千ヘクタール）でAFS森林認証の取得を完了しました。南アフリカの植林地ではすでにFSC<sup>(※3)</sup>を取得しており、現在、チリではCertforchile<sup>(※2)</sup>の取得を進めています。

国内では、12月27日に、中四国地区のすべての社有林、および近畿地区の一部の社有林で、日本の森林認証制度である『緑の循環』認証会議（SGEC）<sup>(※4)</sup>の森林認証を取得しました。これにより日本製紙が保有する社有林9万ヘクタールのうち、先行している北海道・九州などの社有林と合わせた約7万ヘクタールでSGECの取得を完了したことになります。平成19年度中には、東北地域など残りの社有林でSGECを取得することにより、環境憲章で定めた目標の平成20年より1年早く、国内外すべての自社林で森林認証を取得できる見込みです。



島根県出雲市の大呂社有林

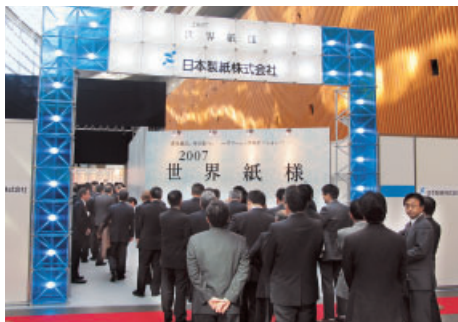
- ※1 SEFE社（South East Fibre Exports Pty. Ltd.）  
日本製紙の子会社で、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州で木材チップの生産・輸出を行っている。
- ※2 AFS（The Australian Forestry Standard）、Certforchile  
世界最大の森林認証制度であるPEFC（The Programme for the Endorsement of Forest Certification）と相互承認されているオーストラリア、チリの認証制度。PEFCは、持続可能な森林管理のための政府間プロセスをベースに、各国で個別に策定された森林認証の審査、およびそれらの制度間の相互承認を推進している。
- ※3 FSC（Forest Stewardship Council）  
世界的な環境NGOであるWWFのほか、多数の利害関係者が参加して平成5年に設立された責任ある森林経営のための認証制度。
- ※4 『緑の循環』認証会議（SGEC：Sustainable Green Ecosystem Council）  
「日本の森林管理レベルを向上させ、豊かな自然環境と持続的な木材生産が両立する、健全な森林育成を保證する制度」として、平成15年6月に設立。

### 3 2007 世界紙様®で グリーン・プロポーション™を提唱

「世界紙様®」は、日本製紙の新製品を紹介するために、平成15年から毎年開催している独自の展示会です。

5回目となる今回は、2月18日～21日まで4日間にわたって東京国際フォーラムで開催し、「再生紙の、その先へグリーン・プロポーション™」をテーマとし、紙製品における新しい環境配慮のあり方を提案しました。また、新製品コーナーでは、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の削減に正面から取り組んだ環境対応紙「T-6」を紹介しました。

日本製紙グループが提唱する「グリーン・プロポーション™」は、「紙と緑の黄金率」とも言うべき独自の環境コンセプトで「水と空気のリフレッシュ」、「ゴミと資源のダイエット」、「紙と緑のリサイクル」の3つの要素から構成されます。これらの3つの要素を、紙の用途によってバランスよく組み合わせることにより、環境保全・環境負荷の低減に最も効率よく貢献することを目指しています。



たくさんの人でにぎわった会場

#### グリーン・プロポーション™



**R：リフレッシュ（地球温暖化対策）**

**R：リサイクル（再生可能原料）**

**D：ダイエット（省資源）**

これら3つの要素をバランスよく組み合わせることで、環境保全・環境負荷の低減を目指します。

### 4 「地球環境フォーラム」を開催

日本製紙グループは、環境との共生を実現するために、化石燃料由来の二酸化炭素排出削減に全力で取り組んでいます。その一環として、広く一般の皆さまに地球温暖化問題について考えていただく機会として、2月16日に都内のホテルで「地球環境フォーラム 地球温暖化問題を考える～未来のために今すべきこと～」（環境省、文部科学省、読売新聞社東京本社後援）を開催しました。これは、一人ひとりが意識を改革し、日常生活の中で環境に配慮した行動を始めるきっかけを提供する試みとして、初めて行った取り組みです。

第一部では、世界的に著名な気候物理学者であるスティーヴン・シュナイダー博士（スタンフォード大学教授）の基調講演が行われました。最新のデータや写真・図表を駆使し、ユーモアを交えながらの講演は、難解になりがちな話題でありながら聴衆の興味を釘付けにしました。

第二部では、国立環境研究所社会環境システム研究領域長の原沢英夫氏をコーディネーターにお迎えし、パネルディスカッションが行われました。気鋭の若手研究者や学生のパネリストが、気候変動の権威シュナイダー博士に質問や意見を率直に投げ掛け、会場は熱気に包まれました。

この地球環境フォーラムに参加した方々からは、地球温暖化と気候変動という緊急課題を解決するために、自分たちに何ができるのか真剣に考える良い機会になった、との感想を多くいただきました。



シュナイダー博士の基調講演

## 5 日本製紙クレインズが2冠を達成

日本製紙クレインズは、第74回全日本選手権での優勝に続き、アジアリーグアイスホッケー2006-2007で3季ぶり2度目の優勝を果たし、2冠を達成しました。

アジアリーグでは、レギュラーリーグにおいて34試合を戦い、28勝5敗1分け勝点86、3年連続となる1位でプレーオフに進出を決めました。

プレーオフのセミファイナルではカンウォンランド（韓国）と戦い、第1戦を4対3、第2戦5対1、第3戦を5対3で3連勝し、3年連続してファイナルに進出しました。

ファイナルの相手は、2年連続して苦杯をなめさせられた宿敵、西武プリンスラビッツです。

地元・釧路アイスアリーナで開幕したファイナルの3連戦では、第1戦は序盤こそリズムを掴めず苦戦を強いられましたが、第3ピリオドに4得点をあげて6対4で逆転勝ちを納めました。第2戦は延長戦にもつれ込む熱戦の末に5対6で逆転負けを喫しましたが、続く第3戦は確実にチャンスを生かして7対2で完勝しました。

第4戦は、西武プリンスラビッツの本拠地、東京・東伏見にあるDydoアリーナに場所を移し、3月24日に行われました。試合は追いつ追われつの白熱した接戦で、第3ピリオドでリードを許したクレインズは、終盤に再度同点に持ち込み延長戦に突入しました。最後はクレインズが執念の決勝ゴールを決めて6対5で勝利し、劇的な優勝決定の瞬間には観客席の応援団から色とりどりの紙テープが舞いました。

クレインズが全日本選手権とアジアリーグの2冠を達成したのは創部以来、初めてのことです。



熱戦が繰り広げられた試合のようす



優勝が決定した瞬間、抱き合って喜ぶ選手たち



氷上で笑顔の監督、コーチ、選手および関係者

# 財務諸表 (連結)

## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成19年 3月31日現在)	前期 (平成18年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>456,620</b>	<b>412,657</b>
現金及び預金	16,017	14,111
受取手形及び売掛金	247,146	218,357
棚卸資産	147,136	139,187
繰延税金資産	3,666	4,336
その他の流動資産	46,057	39,192
貸倒引当金	△3,402	△2,528
<b>固定資産</b>	<b>1,109,355</b>	<b>1,079,764</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>841,287</b>	<b>811,110</b>
建物及び構築物	173,356	178,357
機械装置及び運搬具	340,555	344,331
土地	229,967	228,997
建設仮勘定	66,439	28,149
その他の有形固定資産	30,967	31,274
<b>無形固定資産</b>	<b>32,835</b>	<b>36,902</b>
連結調整勘定	—	24,633
のれん	23,091	—
その他の無形固定資産	9,743	12,269
<b>投資その他の資産</b>	<b>235,232</b>	<b>231,751</b>
投資有価証券	207,333	199,225
長期貸付金	10,242	17,862
繰延税金資産	5,176	6,455
その他の投資その他の資産	51,433	55,030
貸倒引当金	△38,953	△46,822
<b>繰延資産</b>	<b>1</b>	<b>5</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,565,978</b>	<b>1,492,427</b>

科 目	当期 (平成19年 3月31日現在)	前期 (平成18年 3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>581,841</b>	<b>587,455</b>
支払手形及び買掛金	147,389	133,377
短期借入金	247,150	254,904
一年以内償還予定社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	83,000
未払金	86,190	71,789
未払法人税等	4,996	3,495
その他の流動負債	26,115	30,887
<b>固定負債</b>	<b>513,615</b>	<b>442,332</b>
社債	123,000	110,000
長期借入金	298,079	234,176
退職給付引当金	45,557	52,335
役員退職慰労引当金	1,771	1,887
環境対策引当金	985	986
繰延税金負債	41,071	40,016
その他の固定負債	3,148	2,929
<b>負債合計</b>	<b>1,095,456</b>	<b>1,029,787</b>
<b>少数株主持分</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>22,323</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>55,730</b>
資本剰余金	—	252,441
利益剰余金	—	125,679
その他有価証券評価差額金	—	24,352
為替換算調整勘定	—	312
自己株式	—	△18,199
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>440,316</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>1,492,427</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>429,443</b>	<b>—</b>
資本金	55,730	—
資本剰余金	252,442	—
利益剰余金	139,638	—
自己株式	△18,366	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>19,120</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	16,174	—
繰延ヘッジ損益	1,864	—
為替換算調整勘定	1,081	—
<b>少数株主持分</b>	<b>21,956</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>470,521</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,565,978</b>	<b>—</b>

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2.前期末の連結子会社は41社、持分法適用会社は6社であります。  
 3.当期末の連結子会社は37社、持分法適用会社は6社であります。

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	1,175,264	1,152,166
売上原価	948,852	920,819
<b>売上総利益</b>	<b>226,412</b>	<b>231,347</b>
販売費及び一般管理費	181,756	182,955
<b>営業利益</b>	<b>44,655</b>	<b>48,391</b>
営業外収益	14,284	11,342
受取利息	716	464
受取配当金	2,322	2,042
賃貸料	2,020	1,842
補助金収入	3,139	1,956
持分法による投資利益	2,540	1,696
その他	3,545	3,339
営業外費用	11,852	10,330
支払利息	7,514	6,797
賃貸設備費	1,751	1,715
その他	2,585	1,817
<b>経常利益</b>	<b>47,088</b>	<b>49,403</b>
特別利益	7,760	19,514
固定資産売却益	3,397	14,678
投資有価証券売却益	3,855	1,802
その他	506	3,033
特別損失	16,705	29,879
固定資産除却損	4,503	3,614
減損損失	3,891	10,269
特別退職金	2,503	7,708
貸倒引当金繰入額	1,985	2,438
その他	3,822	5,848
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>38,142</b>	<b>39,038</b>
法人税、住民税及び事業税	6,813	6,124
法人税等調整額	7,643	14,932
少数株主利益	732	790
<b>当期純利益</b>	<b>22,952</b>	<b>17,192</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,359	132,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,028	△40,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,945	△96,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	705
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	1,480	△4,189
現金及び現金同等物期首残高	13,963	18,181
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△28
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	—
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>15,859</b>	<b>13,963</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	55,730	252,441	125,679	△18,199	415,651	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
連結会計年度中の変動額	—	0	13,958	△166	13,791	△8,177	1,864	768	△5,543	△366	7,881
剰余金の配当（※1）			△8,516		△8,516						△8,516
役員賞与（※2）			△195		△195						△195
当期純利益			22,952		22,952						22,952
自己株式の取得				△183	△183						△183
自己株式の処分		0		16	16						16
子会社の合併			△282		△282						△282
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△8,177	1,864	768	△5,543	△366	△5,910
平成19年3月31日残高	55,730	252,442	139,638	△18,366	429,443	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（※1） 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

（※2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ■財務諸表(単体)

### ●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成19年 3月31日現在)	前期 (平成18年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>72,585</b>	<b>95,407</b>
現金及び預金	12	14
短期貸付金	70,000	93,000
繰延税金資産	28	9
その他の流動資産	2,544	2,384
<b>固定資産</b>	<b>546,554</b>	<b>530,885</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>546,554</b>	<b>530,885</b>
投資有価証券	2,517	—
関係会社株式	420,861	420,861
長期貸付金	123,000	110,000
繰延税金資産	176	24
<b>資産合計</b>	<b>619,140</b>	<b>626,293</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>93,082</b>	<b>113,108</b>
短期借入金	21,638	19,231
一年以内償還社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	50,000	83,000
未払法人税等	572	222
その他の流動負債	871	654
<b>固定負債</b>	<b>123,070</b>	<b>110,060</b>
社債	123,000	110,000
役員退職慰労引当金	70	60
<b>負債合計</b>	<b>216,153</b>	<b>223,168</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	—	55,730
資本剰余金	—	355,960
利益剰余金	—	9,395
自己株式	—	△17,961
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>403,125</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>—</b>	<b>626,293</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>403,201</b>	<b>—</b>
資本金	55,730	—
資本剰余金	355,960	—
利益剰余金	9,638	—
自己株式	△18,127	—
評価・換算差額等	△214	—
<b>純資産合計</b>	<b>402,987</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>619,140</b>	<b>—</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>営業収益</b>	<b>10,936</b>	<b>10,534</b>
受取配当金	9,183	9,183
経営指導料	1,752	1,351
<b>営業費用</b>	<b>1,441</b>	<b>1,119</b>
一般管理費	1,441	1,119
<b>営業利益</b>	<b>9,495</b>	<b>9,415</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,897</b>	<b>1,714</b>
受取利息	1,588	1,494
雑収入	309	219
<b>営業外費用</b>	<b>2,013</b>	<b>1,800</b>
支払利息	1,371	1,523
社債発行費	194	115
雑損失	447	162
<b>経常利益</b>	<b>9,379</b>	<b>9,329</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,379</b>	<b>9,329</b>
法人税、住民税及び事業税	596	260
法人税等調整額	△24	140
<b>当期純利益</b>	<b>8,807</b>	<b>8,929</b>
前期繰越利益	—	4,302
中間配当額	—	4,269
<b>当期末処分利益</b>	<b>—</b>	<b>8,963</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
平成18年3月31日残高	55,730	312,968	42,991	432	8,963	△17,961	403,125	—	—	403,125
事業年度中の変動額	—	—	0	—	242	△166	76	△214	△214	△137
剰余金の配当（※1）					△8,516		△8,516			△8,516
役員賞与（※2）					△48		△48			△48
当期純利益					8,807		8,807			8,807
自己株式の取得						△183	△183			△183
自己株式の処分			0			16	16			16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								△214	△214	△214
平成19年3月31日残高	55,730	312,968	42,992	432	9,206	△18,127	403,201	△214	△214	402,987

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

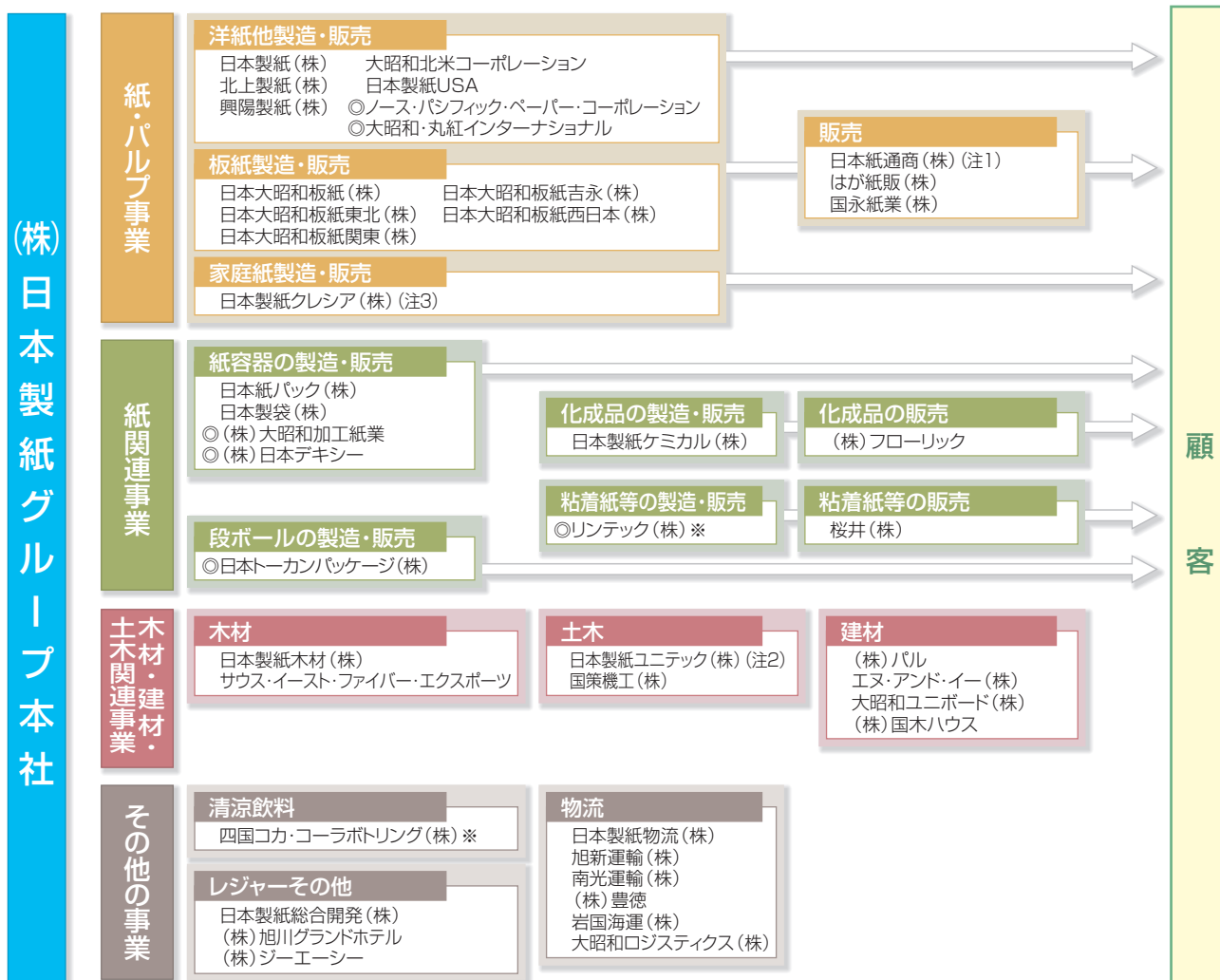
（※1） 剰余金の配当のうち△4,258百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

（※2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



# ■グループの概要 (平成19年3月31日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

※ 東京証券取引所一部上場銘柄。

(注1) サンミック商事(株)とコミネ日昭(株)は、平成18年4月1日に合併し、日本紙通商(株)となりました。

(注2) 日本製紙ユニテック(株)は、平成18年7月1日付で同社と大昭和ユニテック(株)(平成18年6月30日まで当社連結子会社)、十條リサーチ(株)(同、非連結子会社)および(株)プラント設計研究所(同、非連結子会社)を合併いたしました。

(注3) (株)クレシアは、平成18年8月1日付で、商号を変更し、日本製紙クレシア(株)となりました。

## ■会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社日本製紙グループ本社
本社設立	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
グループ従業員数	12,584名

### ●役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	みよし たかひこ <b>三好 孝彦</b>	
代表取締役社長	なかむら まさと <b>中村 雅知</b>	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
取締役副社長	はせがわ のぼる <b>長谷川 昇</b>	技術・研究開発管掌、CSR委員長 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
取締役	ふくなが ゆくお <b>福永 行雄</b>	管理管掌 日本製紙(株)専務取締役管理本部長兼任
取締役	はが よしお <b>芳賀 義雄</b>	企画本部長 日本製紙(株)常務取締役企画本部長兼任
取締役	もとむら まさる <b>本村 秀</b>	総務・人事管掌 日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任
取締役	おおつき のぶゆき <b>大即 信行</b>	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	さかい かずひろ <b>酒井 一裕</b>	日本製紙クレシア(株)代表取締役社長兼任
常任監査役	いとう けいすけ <b>伊藤 恵介</b>	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	いしかわ ひろとし <b>石川 博敏</b>	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	もりかわ よしひろ <b>森川 好弘</b>	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき <b>柳田 直樹</b>	日本製紙(株)監査役兼任

### ●グループの主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市) 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市)</p> <p>日本製紙クレシア株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、8営業支社、4支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、5営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、12営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	大昭和北米コーポレーション(Daishowa North America Corporation)(カナダ)

(注) 株式会社クレシアは、平成18年8月1日付で商号を変更し、日本製紙クレシア株式会社となりました。

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

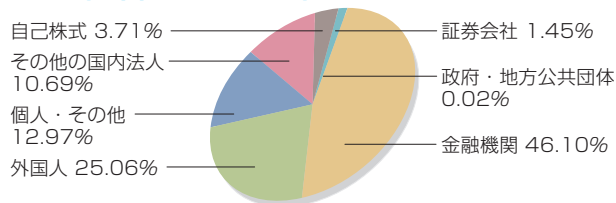
発行可能株式総数	3,000,000.00株
発行済株式の総数	1,105,235.63株 (自己株式40,967.47株を含む)
株主数	59,516名

### ●大株主 (上位10名)

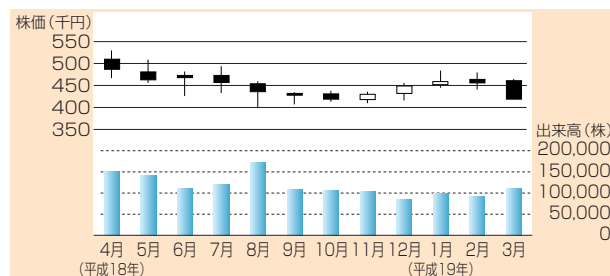
株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	85,526.00	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,640.00	5.0
日本生命保険相互会社	37,456.03	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314.24	2.9
三井生命保険株式会社	22,589.00	2.1
株式会社みずほ銀行	21,467.31	2.0
大王製紙株式会社	20,689.11	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938.46	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,170.00	1.6
農林中央金庫	17,000.65	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式を40,967.47株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 出資比率は自己株式40,967.47株を控除して計算しております。

### ●所有者別持株比率



### ●株価および出来高の推移



## 株主優待制度のご案内

当社は、株主の皆さまへの感謝のしるしとして、下記の要領で「株主優待制度」を設け、当社グループ・日本製紙クレシア株式会社の製品 (家庭紙詰め合わせ) を贈呈させていただくことといたしました。

株主の皆さまにおかれましては、当製品をご愛用いただき、当社グループの事業に対するご理解をいっそう深めていただければ幸甚に存じます。

### 記

1. 対象  
毎年3月31日現在の当社株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1株以上ご所有の株主の皆さま
2. 優待内容  
1株以上ご所有の株主さまに対し、そのご所有株式数にかかわらず、家庭紙詰め合わせを一律1セット贈呈
3. 発送時期  
7月上旬頃に発送予定

以上

## 期末配当について

平成19年6月29日(金)を効力発生日として、当社普通株式1株につき金4,000円、総額4,257,072,640円の株主に対する配当財産の割当てを行いました。

なお、平成18年12月1日に当社普通株式1株につき金4,000円の間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当総額は当社普通株式1株につき金8,000円となります。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の株主名簿管理人、 同事務取扱所および同取次所
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.np-g.com/">http://www.np-g.com/</a> ) やむを得ない事由により電子公告が できない場合、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	3893

### ●端株の買増制度について

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

### ●配当金振込制度について

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

### ●ホームページご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページからご登録ください。



株式会社日本製紙グループ本社  
東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) 〒100-0006  
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330  
<http://www.np-g.com/>

用紙: 日本製紙「オーロラコート」



森林・認証森林

バイオエネルギー利用

環境ISO取得工場

ゴミゼロ工場